

日行連発第343号
令和7年6月16日

各単位会長 様

日本行政書士会連合会
会長 常住 豊
国際・企業経営業務部
部長 水野 晴夫

外為法に基づく手続きのオンライン申請について（周知）

今般、財務省国際局から、外国為替及び外国貿易法に基づく「本邦にある不動産又はこれに関する権利の取得に関する報告書（別紙様式第22）」（以下「報告書」という。）の提出に関し、日本銀行外為法手続きオンラインシステムの対象となるものについては、今後、原則、当該オンラインシステムにより受け付けることを検討しているとの連絡がありました。

その中で、報告書の提出を代理提出いただく際に、これを原則オンラインとすることにつき、どうしても対応が困難な事情等がある場合におけるその内容について意見募集する旨の協力依頼がありました。

つきましては、上記に関し該当する場合は、当該会員から下記 URL よりご回答いただきますよう会員への周知にご協力のほどお願いいたします。

記

- 1 アンケート URL <https://forms.gle/DP3JKtG6KXsEYZmC6>
- 2 回答期限 令和7年7月7日（月）17：00まで

以上

【添付】

・外為法に基づく手続きのオンライン申請について（令和7年6月6日付・財務省国際局調査課外国為替室）